55 01 01 01 01 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和04年01月13日（木）

事務事業	行政視察・研修事業	担当課	議会事務局	担当係	調査係	管理番号	5501
第2次総合計画 行政施策分野別名 大項目	200006 みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
中項目	200002 将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令個別計画等	地方自治法、深谷市議会会議規則				
小項目	200003 行財政運営の推進						

事業概要	常任委員会等で実施する行政視察について視察地との連絡調整や交通手段等の手配を行うものである。また、研修会に議員が参加するための調整及び議員が開催する研修会を補助するものである。
目的 ※何のために	委員（議員）が所管事務調査のため、先進地視察を行うことにより、委員会等の円滑な運営を図る。また、研修会に参加し議員の資質の向上及び議会の活性化を図る。
対象 ※誰・何を対象に	市議会議員
手段 ※どのように	視察先との連絡調整や視察地への交通手段等の手配、研修会への参加の連絡調整、研修補助を行う。
成果 ※何を求めるか	視察や研修会への参加開催等を円滑に行えるようにする。
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ NPO 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	01	議会費	01	議会費	01	議会費	行政視察・研修事業	0
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

- 委員会による行政視察の視察先との連絡調整
- 議員派遣による行政視察の視察先との連絡調整
- 研修会への参加の連絡調整
- ・
- ・
- ・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画								
事業費	予算（現額）		2,908,000	3,384,000	3,308,000	3,308,000	3,308,000	3,558,000
	決算額		2,208,620	2,840,134	2,786,786	0	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0	0
		一般財源	2,208,620	2,840,134	2,786,786	0	3,308,000	3,558,000
人件費	従事職員数（人）		0.68	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70
	人件費相当試算 ※1		5,289,720	5,447,400	5,502,700	5,695,200	5,695,200	5,695,200
			0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）			7,498,340	8,287,534	8,289,486	5,695,200	9,003,200	9,253,200

※1　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
		年度別目標値の設定根拠									
		実績値の出所・算出式									
■	活動指標１	常任委員会等行政視察自治体数	目標値	自治体							■
			実績値		12.00	11.00	13.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		議員活動によるため目標値は設定しない							
		視察先自治体									
■	活動指標２	研修等参加延議員数	目標値	人							■
			実績値		10.00	44.00	76.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		議員活動によるため目標値は設定しない							
		当該年度実績									
■	成果指標１	調査結果報告書提出件数	目標値	件							■
			実績値		63.00	70.00	105.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		議員活動によるため目標値は設定しない							
		視察先自治体ごとの報告書提出件									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	B	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 令和２年度は、世界的な新型コロナウイルス感染症の蔓延により、国内でも緊急事態宣言が複数回発令されるなど、常任委員会等の視察・研修は、度重なる協議の結果、中止となった。 不可抗力なものによる事業中止のため、Ｂの評価とした。
成果 （意図した成果が上がっているか）	B	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 常任委員会等の視察・研修は中止となったため、例年の事業運営とは異なる対応となった。 活動指標と同様、不可抗力による事業中止のため、Ｂの評価とした。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	調査係長　根岸佐知

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	
達成状況 及び その効果	

事務事業評価表

6．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	行政視察・研修事業	担当課	議会事務局	担当係	調査係	管理番号	5501

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
□ 成果向上のための改善
□ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

今回は、委員会視察のほか、議員派遣等も中止となった。
本事業は、委員会（議員）活動の側面支援が目的で、今後は、新型コロナウイルス感染症の蔓延状況を考慮しながら、円滑な視察が行えるよう支援し、委員会の所管事務調査や議員活動の活性化が図れるよう継続していく。

評価者	事務局次長　山口斎

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

7．改善改革プランと今後の課題

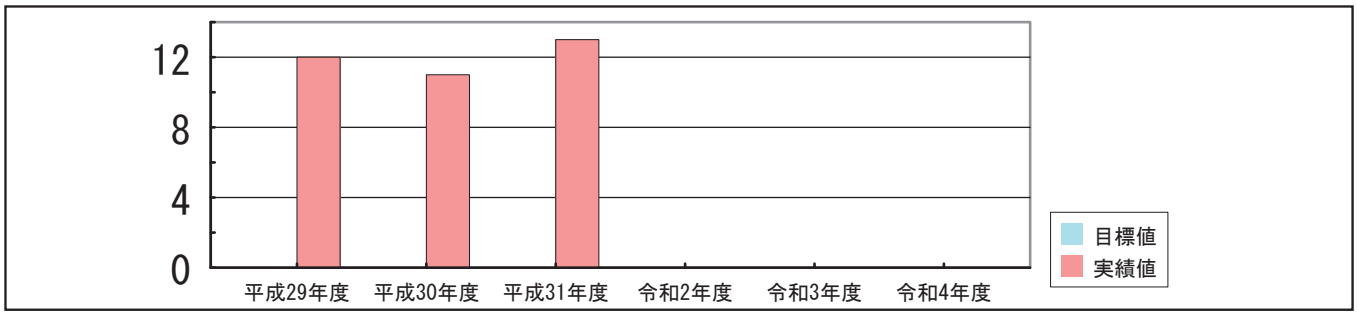
改善・改革案	

8．今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

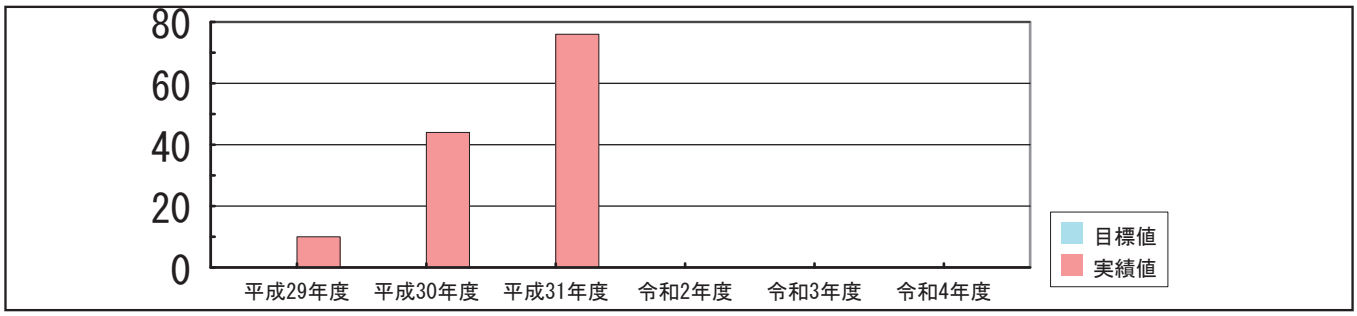
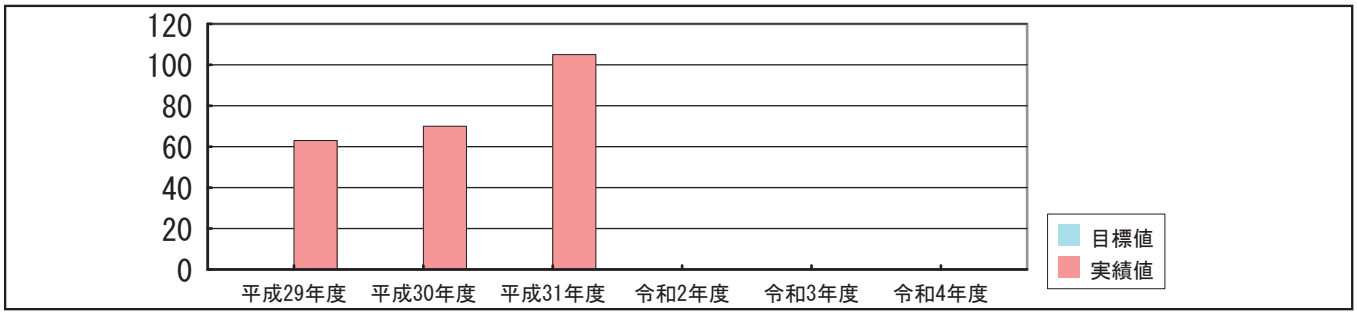
今後の課題	

9．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	常任委員会等行政視察自治体数



区分	活動指標２	指標名	研修等参加延議員数



区分	成果指標１	指標名	調査結果報告書提出件数